

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第45期) 至 平成25年3月31日

株式会社 平和

東京都台東区東上野二丁目22番9号

(E02403)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライフプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	109

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第45期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 勝也
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0077（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0710
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	49,689	63,328	85,880	95,120	177,111
経常利益 (百万円)	6,001	13,517	24,687	28,282	35,577
当期純利益 (百万円)	1,711	11,947	20,451	20,516	20,123
包括利益 (百万円)	—	—	20,239	20,934	22,048
純資産額 (百万円)	88,251	96,326	96,717	124,826	141,182
総資産額 (百万円)	140,470	156,750	148,783	406,875	417,057
1株当たり純資産額 (円)	892.86	974.21	1,132.55	1,320.93	1,501.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.60	120.92	207.29	240.44	235.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	12.55	119.81	205.53	240.00	235.04
自己資本比率 (%)	62.8	61.4	64.9	27.7	30.8
自己資本利益率 (%)	1.9	12.4	21.2	18.2	15.7
株価収益率 (倍)	68.95	7.95	6.21	6.91	8.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,225	21,769	23,405	13,029	29,029
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,925	△16,280	396	△64,563	△8,636
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△36,127	△5,449	△20,366	45,406	△9,469
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	38,911	38,971	42,406	36,267	47,189
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,130	940	934	5,159 (4,486)	4,940 (5,063)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期連結会計年度において、PGMホールディングス(株)及び同社の連結子会社11社を公開買付により取得いたしました。平成23年12月31日をみなし取得日としているため、第44期連結会計年度の当社グループの業績には、同社及び同社の連結子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの業績を反映しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	33,139	59,495	85,640	81,248	99,129
経常利益 (百万円)	6,598	4,904	12,381	20,238	23,117
当期純利益 (百万円)	6,157	3,765	7,694	13,301	14,299
資本金 (百万円)	16,755	16,755	16,755	16,755	16,755
発行済株式総数 (千株)	99,809	99,809	99,809	99,809	99,809
純資産額 (百万円)	127,913	127,307	115,434	124,226	133,459
総資産額 (百万円)	142,630	162,987	149,565	210,114	230,185
1株当たり純資産額 (円)	1,294.26	1,287.76	1,351.95	1,453.67	1,558.79
1株当たり配当額 (うち 1株当たり中間配当額) (円)	50.0 (25.0)	50.0 (25.0)	60.0 (25.0)	60.0 (25.0)	70.0 (30.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.32	38.11	77.99	155.89	167.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	45.12	37.76	77.32	155.60	167.02
自己資本比率 (%)	89.7	78.1	77.1	59.1	57.9
自己資本利益率 (%)	4.8	3.0	6.7	10.7	10.7
株価収益率 (倍)	19.18	25.22	16.52	10.66	11.26
配当性向 (%)	110.3	131.2	76.9	38.5	41.8
従業員数 (人)	587	764	775	771	781

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期及び第44期の1株当たり配当額には、記念配当10円、また、第45期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和35年9月	有限会社コミック商会と平和物産株式会社を統合し東和工業株式会社を設立 資本金 200万円 東京出張所（現東京営業所）、大阪出張所（現大阪営業所）を開設
昭和36年4月	自動補給設備（島還元方式）の販売を開始
昭和38年10月	資本金 400万円
昭和39年3月	仙台出張所（現仙台営業所）を開設 北海道出張所（現北海道営業所）を開設
昭和39年4月	商号を平和工業株式会社に変更
昭和40年3月	名古屋支社（現名古屋営業所）を開設
昭和43年3月	北関東支社（現高崎営業所）を開設
昭和46年3月	「着脱分離方式」による分離型パチンコ機の製造販売を開始
昭和48年9月	電動式役物の開発
昭和49年2月	資本金 800万円
昭和54年7月	九州支社（現福岡営業所）を開設
昭和56年3月	資本金 1,600万円
昭和57年3月	資本金 3,200万円
昭和58年3月	資本金 4,800万円
昭和58年4月	南九州営業所を開設
昭和59年3月	金沢営業所を開設
昭和59年6月	静岡営業所を開設
昭和60年1月	広島営業所、横浜営業所、水戸営業所（現茨城営業所）を開設
昭和61年4月	四国営業所、神戸営業所を開設
昭和63年1月	単位株制度の導入等のため、旧株式会社中島ビルディング及び旧睦興業株式会社と合併（合併後の資本金8,000万円）
昭和63年7月	商号を株式会社平和に変更
昭和63年8月	(社)日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成2年1月	資本金 1,675,500万円
平成3年1月	群馬県赤堀町（現伊勢崎市）に赤堀工場を新設
平成3年3月	株式会社アイキョー（同年同月株式会社アムテックスに社名変更、現連結子会社）を買収
平成3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成7年8月	大阪市浪速区に大阪支社（現大阪営業所）ビルを新設
平成8年1月	東京支社（現東京営業所）より埼玉営業所及び千葉営業所、大阪支社（現大阪営業所）より京都営業所、九州支社（現福岡営業所）より南九州営業所がそれぞれ独立
平成8年7月	東京都台東区に東京本部ビル（現平和本社ビル）を新設
平成9年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成9年9月	群馬県高崎市に北関東支社（現高崎営業所）ビルを新設
平成10年2月	東京都台東区に従業員寮（上野フラッツ）を新設
平成14年4月	業界初の分離型パチスロ機を株式会社オリンピア（現連結子会社）と共同開発
平成16年11月	株式会社オリンピア（現連結子会社）の株式を追加取得
平成17年1月	群馬県伊勢崎市にパチスロ工場を新設
平成17年3月	決算期変更（12月31日から3月31日）
平成17年4月	自社開発・生産パチスロ機の販売を開始 東京都台東区に平和第二ビル（現平和開発第一ビル）を新設
平成17年11月	群馬県伊勢崎市にパチンコ工場を新設
平成19年7月	本店を東京都台東区に移転
平成19年8月	株式交換により、株式会社オリンピア（現連結子会社）を取得
平成21年12月	会社分割により、株式会社オリンピア（現連結子会社）の一部事業を承継
平成23年12月	公開買付けにより、PGMホールディングス株式会社（現連結子会社）を取得
平成25年4月	八王子営業所を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社15社、非連結子会社1社、関連会社2社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、遊技機事業、ゴルフ事業を主な内容とし、レジャー産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

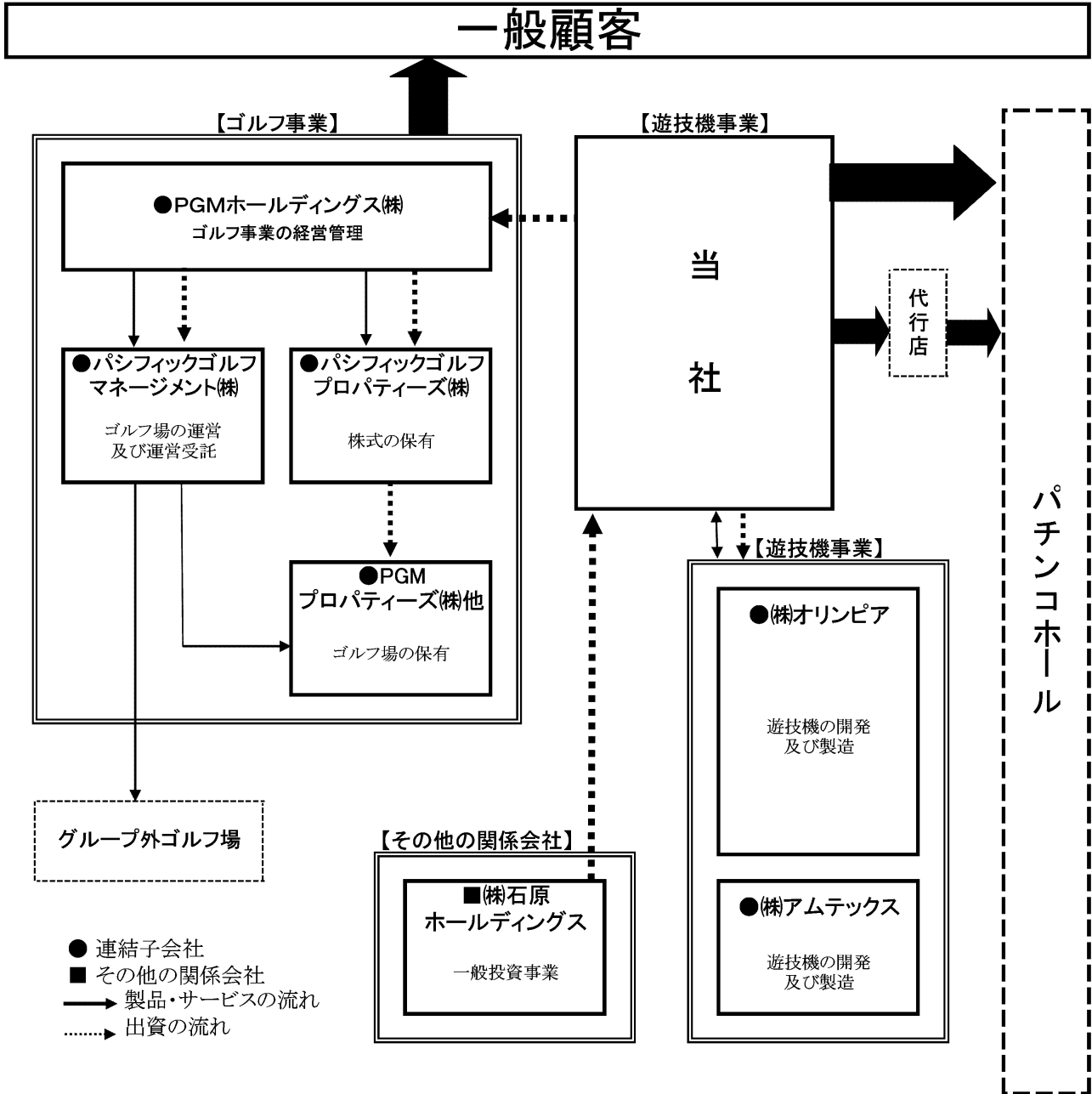
事業区分	事業者	議決権の所有割合 (%)	主要事業
遊技機事業	当社	—	遊技機の開発、製造及び販売
	(株)オリンピア	100.0	遊技機の開発及び製造
	(株)アマテックス	100.0	遊技機の開発及び製造
ゴルフ事業	PGMホールディングス(株)	80.5	ゴルフ事業の経営管理
	パシフィックゴルフプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	グループ内子会社の株式の保有 (ゴルフ事業)
	パシフィックゴルフマネージメント(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場の運営及び運営受託
	PGMプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場の保有

(注) ()内は間接保有による議決権比率となっております。

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合 (%)	主要事業
その他の関係会社	(株)石原ホールディングス	44.7	一般投資事業

(3) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オリンピア (注) 1	東京都台東区	4,077	遊技機事業	100.0	遊技機の開発、製造を行っている。 役員の兼任等・・・有
PGMホールディングス㈱ (注) 1. 3	東京都港区	12,717	ゴルフ事業	80.5	役員の兼任等・・・有
パシフィックゴルフプロパ ティーズ㈱ (注) 2	東京都港区	100	ゴルフ事業	100.0 (100.0)	
パシフィックゴルフマネー ジメント㈱ (注) 2	東京都港区	100	ゴルフ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
PGMプロパティーズ㈱ (注) 2	東京都港区	100	ゴルフ事業	100.0 (100.0)	
その他10社					
(その他の関係会社) ㈱石原ホールディングス	沖縄県那覇市	3	一般投資事業	被所有 44.7	当社の筆頭株主及び主要株主

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. PGMプロパティーズ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(1) 営業収益 63,145百万円

(2) 経常利益 9,076百万円

(3) 当期純利益 6,066百万円

(4) 純資産額 54,843百万円

(5) 総資産額 185,099百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
遊技機事業	837 (6)
ゴルフ事業	4,011 (4,827)
報告セグメント計	4,848 (4,833)
その他	30 (229)
全社 (共通)	62 (1)
合計	4,940 (5,063)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
781	38.2	10.9	7,235,052

セグメントの名称	従業員数 (人)
遊技機事業	719
報告セグメント計	719
全社 (共通)	62
合計	781

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は平成19年9月30日に解散し、現在労働組合は結成されておられません。

連結子会社には、以下の労働組合があり、その名称、組合員数及び上位団体は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

名称	組合員数	加盟上位団体
枚方国際ゴルフ職員労働組合	46	U Aゼンセン同盟
法隆寺カントリー倶楽部キャディ労働組合	35	日本労働組合総連合会
全国一般嘉飯山合同労働組合支部	9	全国一般労働組合
うまんちゅユニオン沖縄国際ゴルフ支部	41	全国労働組合総連合

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引く円高や海外経済の減速等を背景に総じて厳しい状況で推移いたしました。一方で、昨年末に発足した新政権の掲げる経済政策による景気回復への期待の高まりから、当連結会計年度の後半からは円高の是正や株価の上昇等の景気好転の兆しも見られました。

遊技機業界におきましては、パチンコホールにおけるパチンコ機の稼働が伸び悩む一方で、パチスロ機の稼働はエンドユーザーの人気を背景に堅調に推移しており、遊技機の入れ替え需要はパチンコ機からパチスロ機へ緩やかにシフトする状況にあります。

ゴルフ業界におきましては、長期化するデフレの影響等により顧客単価の下落傾向が続いておりますが、ゴルフ場来場者数は東日本大震災前の水準に順調に回復しつつあります。

このような環境下、遊技機事業におきましては、市場のトレンド分析の強化、映像クオリティの向上や演出面の作り込みに重点を置き、パチンコホールにおける長期的な稼働が期待できるエンターテインメント性の高い遊技機の開発に取り組んでまいりました。また、収益面におきましては、液晶を中心としたリユースや部材調達コストの低減等の取り組みを推進いたしました。

ゴルフ事業におきましては、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を目的とした様々な取り組みを推進するとともに、自社Webサイトからのプレー予約の促進やポイントプログラムの刷新等の施策により集客増を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高177,111百万円（前期比86.2%増）、営業利益34,434百万円（前期比66.0%増）となりました。経常利益につきましては、営業外収益として負ののれん償却額4,301百万円を計上し35,577百万円（前期比25.8%増）となりました。なお、当該負ののれんにつきましては当第2四半期連結累計期間において償却を終了しております。当期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損2,163百万円及び減損損失738百万円を計上したことなどにより20,123百万円（前期比1.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきまして、パチンコ機は「ルパン三世 World is mine」、「麻雀物語 麗しのテンパイ乙女」、「アントニオ猪木という名のパチンコ機 やれるのか、本当にお前」等を発売し、販売台数252千台となりました。パチスロ機は「南国育ち 1st vacation」、「麻雀物語2 激闘!麻雀グランプリ」、「アントニオ猪木が伝説にするパチスロ機」等を発売し、販売台数67千台となりました。

以上の結果、売上高99,930百万円（前期比23.6%増）、営業利益25,494百万円（前期比3.5%増）となりました。

(ゴルフ事業)

前期（平成24年3月期第3四半期連結累計期間）から、PGMホールディングス㈱及び同社の連結子会社11社を連結の範囲に加えたことにより、同社が運営する「ゴルフ事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

ゴルフ事業におきましては、集客力を向上させるための施策として、ゴルフ場のWeb予約サイトの全面リニューアルやYahoo!ポイントを活用したキャンペーンを実施いたしました。

また、価格施策として、季節や曜日等の需給バランスと直近の予約状況に応じた最適な販売プランをお客様に提供するために、ゴルフ場の基幹システムの入替えを実施いたしました。

さらに、ご来場頂いたお客様の購買意欲を向上させるための施策として、レストランメニューの改定や販売価格の見直しなど様々な取り組みに着手いたしました。

以上の結果、売上高74,479百万円、営業利益12,200百万円となりました。

(その他)

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高2,700百万円、営業利益239百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減額	増減率
売上高	95,120	177,111	81,990	86.2%
遊技機事業	80,843	99,930	19,087	23.6%
ゴルフ事業	13,228	74,479	61,251	463.0%
その他	1,048	2,700	1,652	157.7%
営業利益	20,741	34,434	13,693	66.0%
経常利益	28,282	35,577	7,295	25.8%
当期純利益	20,516	20,123	△392	△1.9%
1株当たり当期純利益	240.44 円	235.53 円		

(注) 前連結会計年度のゴルフ事業は、PGMホールディングス㈱及び同社の連結子会社11社のみなし取得日を平成23年12月31日としているため、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの業績を反映しております。

(2) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,029	29,029	15,999	122.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,563	△8,636	55,927	－%
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,406	△9,469	△54,875	－%
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△2	9	－%
現金及び現金同等物の増減額	△6,139	10,921	17,061	－%
現金及び現金同等物の期末残高	36,267	47,189	10,921	30.1%

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、10,921百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は47,189百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、29,029百万円のプラス（前期は13,029百万円のプラス）となりました。税金等調整前当期純利益32,706百万円、減価償却費7,575百万円、たな卸資産の減少4,914百万円となった一方、負ののれん償却額4,301百万円、仕入債務の減少4,334百万円、法人税等の支払額9,150百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8,636百万円のマイナス（前期は64,563百万円のマイナス）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入59,465百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入66,672百万円、定期預金の預入による支出77,630百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出47,981百万円、有形固定資産の取得による支出6,576百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9,469百万円のマイナス（前期は45,406百万円のプラス）となりました。これは主に長期借入れによる収入47,039百万円、長期借入金の返済による支出43,045百万円、社債の償還による支出9,950百万円、配当金の支払額5,551百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
遊技機事業(百万円)	96,405	112.0
ゴルフ事業(百万円)	—	—
その他(百万円)	—	—
合計(百万円)	96,405	112.0

(注) 上記表の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
遊技機事業	90,433	92.1	10,288	52.0
ゴルフ事業	—	—	—	—
その他	2,700	257.7	—	—
合計	93,133	93.9	10,288	52.0

(注) 上記表の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
遊技機事業(百万円)	99,930	123.6
ゴルフ事業(百万円)	74,479	563.0
その他(百万円)	2,700	257.7
合計(百万円)	177,111	186.2

(注) 1. 上記表の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。

(4) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
遊技機事業(百万円)	—	—
ゴルフ事業(百万円)	2,775	531.0
その他(百万円)	1,187	436.3
合計(百万円)	3,963	498.5

(注) 上記表の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である遊技機事業におきましては、長引く景気の低迷や所得減少による消費者の節約志向の高まりから、パチンコホールの経営環境は厳しい状況が続いております。そのため、パチンコホールは安定した稼働が期待できる遊技機を厳選して導入する傾向をさらに強めており、各遊技機メーカー間の販売競争は激しさを増しております。

そのような環境下、当社グループにおきましては、ヒット機種の開発とブランド力の向上を図るために、エンドユーザー目線での機種開発を徹底してまいります。

具体的には、新規タイトルの立ち上げや、既存タイトルの育成を通じ開発ラインナップの充実を図るとともに、市場のトレンド変化に迅速に対応できる開発体制を構築し、パチンコホールにおいて長期的な稼働が期待できるエンターテインメント性の高い遊技機の開発に取り組んでまいります。また、リユースの促進及び部材調達コストの低減等の取り組みを継続し、収益性の向上を図ってまいります。

ゴルフ事業におきましては、価格競争の激化等によるゴルフプレー料金下落が懸念されるなど、厳しい事業環境が続くことが予想されます。

そのような環境下、当社グループにおきましては、各ゴルフ場の立地条件やプレー料金等を勘案し、グレードに見合ったサービスを提供することで、来場されるお客様の満足度を高められるようにサービスレベルの見直しを行うとともに、Tポイントの付与等によるポイントプログラムの充実や来場履歴に応じたダイレクトメールの配信等の効果的なマーケティングの実施により集客増を図ってまいります。また、集中購買の促進やコールセンターの設置等によるゴルフ場オペレーションの効率化等により収益性の向上に取り組んでまいります。さらに、成長戦略としてM&Aにより良質なゴルフ場を新規に取得し、ゴルフ場ポートフォリオの収益性を高めることで、業績の拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 遊技機事業を取り巻く法的規制に係るもの

遊技機事業におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令により規制を受けております。そのため、今後、これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たに遊技機事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 遊技機事業の市場環境について

遊技機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に与える影響も大きいと考えられます。

(3) ゴルフ事業を取り巻く法的規制に係るもの

ゴルフ場用地の開発及び利用に際しては、「河川法」、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

ゴルフ場施設の営業につきましては、「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による規制を受けているほか、「農業取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制も受けております。

そのため、今後、これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たにゴルフ事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(4) ゴルフ事業の市場環境について

ゴルフ事業はレジャー産業であり、景気動向や顧客嗜好の変化、気象条件等により大きく左右される業種と言えます。特に、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合は、直接的な被害だけでなくレジャー自粛ムードの蔓延等の予測不可能な事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(5) 資金調達に係るリスク

ゴルフ事業におきましては、必要な資金調達の多くを主に金融機関からの借入れ及び社債の発行により行っております。このため、金利が著しく上昇した場合には、変動金利借入利息の増加、既存の借入金の期日更新、新規借入れ及び社債の発行等の資金調達コストが増加することにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、主な借入金は財務制限条項が設定されており、当該条項に抵触した場合は、当社グループ及び金融機関等との間で新たに合意がなされなければ、当社グループ特定の一部の不動産に対し抵当権の設定登記が行われること、もしくは借入れの期限前返済義務を負うこととなります。このため、何らかの原因により当該条項に抵触した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

金銭消費貸借契約

イ. 当社

契約当事者	相手方の名称	契約の概要	契約締結日	契約期間
(株)平和	(株)三井住友銀行	総額500億円のシンジケートローン契約	平成23年11月29日	平成23年12月1日から平成28年12月1日まで

(注) 上記借入れは、PGMホールディングス(株)の取得を目的とするものです。

ロ. 子会社

契約当事者	相手方の名称	契約の概要	契約締結日	契約期間
PGMホールディングス(株)	(株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、他16金融機関等	総額775億円のシンジケートローン契約	平成22年3月23日	平成22年3月29日から平成27年2月27日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、遊技機業界の市場トレンドを追求し、パチンコホール及びエンドユーザーのニーズを先取りした魅力あふれる遊技機を市場に提供すべく研究開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、「エンドユーザー目線での機種開発」の実現に向け、市場のトレンド変化に迅速に対応できる開発体制の構築を図り、ヒット機種の開発とブランドロイヤルティ向上のための「稼働を重視した機種開発」、「新規性、新機能の追求」に注力いたしました。

具体的には、「新規コンテンツの立ち上げ、既存コンテンツの育成による開発ラインナップの充実」、「他メーカーと差別化された魅力的なゲーム性の搭載」、「長期稼働の期待できるエンターテインメント性の高い演出性能の搭載」を中心に取り組みました。

なお、リユースの促進や省電力をターゲットとした機種開発など、環境配慮及び収益性向上への取り組みも継続しております。

パチンコ機は「ルパン三世 World is mine」、「麻雀物語 麗しのテンパイ乙女」、「アントニオ猪木という名のパチンコ機 やれるのか、本当にお前」等8シリーズを発売し、パチスロ機は「南国育ち1st vacation」、「麻雀物語2 激闘! 麻雀グランプリ」、「アントニオ猪木が伝説にするパチスロ機」等6機種を発売いたしました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費総額は、8,963百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社グループに関する財政状況及び経営成績の分析等は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照下さい。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ10,182百万円増加し、417,057百万円となりました。

有価証券及び投資有価証券が28,041百万円減少する一方、現金及び預金36,793百万円、土地1,070百万円及びリース資産（純額）789百万円が増加しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ6,174百万円減少し、275,875百万円となりました。

長期借入金が7,793百万円増加する一方、1年内償還予定の新株予約権付社債9,912百万円が減少、また当期の第2四半期連結累計期間にて償却を終えた負ののれん4,301百万円が減少しております。

(純資産の部)

純資産は、当期純利益の組み入れにより利益剰余金が20,123百万円、その他有価証券評価差額金838百万円及び少数株主持分が812百万円増加する一方、剰余金の配当による減少5,552百万円等により、前連結会計年度末より16,356百万円増加し、141,182百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.7%から30.8%となっております。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照下さい。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照下さい。

また、戦略的現状を踏まえた上での次期の見通しにつきましては以下のとおりとなります。

遊技機事業を取り巻く環境は、パチンコ機の販売台数が低調に推移する一方で、パチスロ機は人気回復傾向が継続し販売台数が堅調に推移することが予想されます。当社グループにおきましては、新規タイトルの立ち上げや、既存タイトルの育成を通じた開発ラインナップの充実を図るとともに、市場のトレンド変化に迅速に対応できる開発体制を構築し、パチンコホールにおいて長期的な稼働が期待できるエンターテインメント性の高い遊技機を継続的に市場へ提供することで、販売シェアの拡大及び業績の継続的な向上に努めてまいります。

ゴルフ事業におきましては、価格競争の激化などによるゴルフプレー料金の下落が懸念されるなど、厳しい事業環境が続くことが予想されますが、Web予約やポイントプログラムの強化、効果的なダイレクトメールの配信等の各種施策により集客増を目指してまいります。また、集中購買の促進やコールセンターの設置等によるゴルフ場オペレーションの効率化等により収益性の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品、サービスの品質及び供給力の向上のための設備投資を行っており、当連結会計年度における投資額は9,414百万円であります。

その主なものは、遊技機事業における遊技機製造設備等2,237百万円、ゴルフ事業におけるゴルフ場設備等6,062百万円であります。なお、当該投資額には無形固定資産が含まれております。

また、当連結会計年度において次の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
㈱オリンピア エステート	開発第二ビル (東京都台東区)	遊技機事業	遊技機開発 設備	平成24年10月	481

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(注)2					従業員数 (人) (注)3
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
平和本社ビル (東京都台東区)	全社(共通)	統括業務施設	843	15	1,210 (0)	94	2,164	87 (2)
	遊技機事業	遊技機販売設備						
平和開発第一ビル (東京都台東区) 他20営業所	遊技機事業	遊技機開発設備	1,208	26	2,865 (2)	149	4,249	626 (4)
		遊技機販売設備						
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	遊技機事業	遊技機製造設備 (注)1	1,020	420	993 (76)	2,533	4,966	68 (1)
本社管理用地 (東京都台東区)	全社(共通)	事業用地	—	—	7,462 (1)	1,339	8,801	—
本社管理用地 (群馬県桐生市)	全社(共通)	遊休地	1,466	9	479 (19)	18	1,973	—

(注) 1. 当該設備の一部は提出会社が㈱アムテックスに賃貸しているものであります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(注)2					従業員数 (人) (注)3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)アムテックス	本社及び工場 (群馬県伊勢 崎市)	遊技機事業	遊技機製造 設備	—	33	—	3	36	1
(株)オリンピア	本社ビル(東 京都台東区) 他6拠点	遊技機事業	遊技機開発 製造設備	1,370	330	2,172 (80)	64	3,937	117
(株)オリンピアエ ステート	オリンピア本 社ビル(東京 都台東区)他 5拠点	遊技機事業	賃貸設備 (注)1	1,156	—	2,016 (2)	0	3,173	1
PGMホールデ ィングス(株)	本社 (東京都港区)	ゴルフ事業	ゴルフ事業 統括	—	15	—	0	16	29
バシフィックゴ ルフマネーজে メント(株)	本社 (東京都港区)	ゴルフ事業	ゴルフ事業 統括	203	114	—	317	635	466 (163)
PGMプロパテ ィーズ(株)	名坂チサンカ ントリークラ ブ他107ゴル フ場(三重県 伊賀市)	ゴルフ事業	ゴルフ場	36,179	1,746	141,557 (84,501) [30,582]	4,905	184,389	3,077 (4,022)
総武カントリー クラブ(株)	総武カントリー クラブ総武 コース他5ゴ ルフ場(千葉 県印西市)	ゴルフ事業	ゴルフ場	3,438	105	10,388 (1,779) [3,263]	294	14,227	168 (288)
PGMプロパテ ィーズ3(株)	ハーモニーヒ ルズゴルフク ラブ他2ゴル フ場(栃木県 下栃木市)	ゴルフ事業	ゴルフ場	1,293	40	3,435 (1,941) [835]	81	4,851	72 (92)
PGMプロパテ ィーズ4(株)	沖縄国際ゴル フ倶楽部他3 ゴルフ場(沖 縄県国頭郡恩 納村)	ゴルフ事業	ゴルフ場	1,661	145	11,645 (2,497) [2,782]	243	13,695	172 (210)
利府ゴルフクラ ブ(株)	利府ゴルフ倶 楽部(宮城県 宮城郡利府 町)	ゴルフ事業	ゴルフ場	85	4	127 (1,280) [81]	38	256	26 (52)
千登世商事(株)	本社 (東京都港区)	その他	食堂設備	53	—	9 (1) [3]	20	83	30 (229)

- (注) 1. 当該設備は主に(株)オリンピアに賃貸しているものであります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記中[外書]は、土地賃借面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 新社屋	東京都台 東区	全社（共 通）	新社屋 建設工事	9,994	7,849	自己資金 及び借入金	着手済み	平成25年 11月	—

(2) 重要な改修

セグメントの名称	平成25年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ゴルフ事業	4,902	クラブハウス及びゴルフコース改修工事他	自己資金
その他	50	サービスエリア内施設改修工事他	自己資金

(3) 重要な設備の売却

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			売却予定の年月
				建物及び構築物	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)オリンピア エステート	開発本部ビル (東京都台東区)	遊技機事業	遊技機開発 設備	426	674 (0)	1,100	平成25年 9月以降

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	99,809,060	99,809,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,441(注)1	4,873(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	544,100	487,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,089(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成30年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,089 資本組入額 545	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。

かかる調整は、当該時点で未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が新株予約権の割当日後、合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他付与株式数について調整を必要と認める場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2. 単元株式数は、100株であります。
3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人である者は、新株予約権行使時においても、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他当社取締役会で正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。
(2) 新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
(3) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。
(4) その他の行使条件については、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めることとする。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の権利行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記に基づき決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「代表取締役」とする。）による承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得事由及び条件
上記(注)4に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年1月30日	△13,639	131,409	—	16,755	—	16,675
平成21年3月31日	△31,600	99,809	—	16,755	—	16,675

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	41	207	196	6	13,297	13,781	—
所有株式数 (単元)	—	114,049	10,420	400,269	103,531	49	369,699	998,017	7,360
所有株式数の 割合(%)	—	11.43	1.04	40.11	10.37	0.01	37.04	100.00	—

(注) 1. 自己株式14,238,692株は、「個人その他」の欄に142,386単元及び「単元未満株式の状況」の欄に92株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合 (%)
榑石原ホールディングス	沖縄県那覇市上之屋1丁目10番20号	38,250	38.32
日本マスタートラスト信託銀行 榑(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,137	3.14
石原 慎也	東京都港区	2,994	3.00
石原 昌幸	東京都港区	2,994	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行榑(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,659	2.66
石原 由梨	東京都港区	1,000	1.00
ノーザン トラスト カンパニ ー エイブイエフシー リー ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	900	0.90
石原 潤子	東京都港区	750	0.75
ジブラルタ生命保険榑 (一般勘定株式D口) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行榑)	東京都千代田区永田町2丁目13-10 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	744	0.75
資産管理サービス信託銀行榑 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワー乙棟	640	0.64
計	—	54,069	54.17

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務等に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行榑(信託口)	3,137千株
日本トラスティ・サービス信託銀行榑(信託口)	2,659千株
資産管理サービス信託銀行榑(証券投資信託口)	640千株

2. 上記のほか、自己株式が14,238千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,238,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 85,563,100	855,631	—
単元未満株式	普通株式 7,360	—	—
発行済株式総数	99,809,060	—	—
総株主の議決権	—	855,631	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)平和	東京都台東区東上野 二丁目22番9号	14,238,600	—	14,238,600	14.27
計	—	14,238,600	—	14,238,600	14.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年6月27日第40回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の第40回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社使用人 581名 子会社取締役 9名 子会社使用人 549名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

行使価額は、新株予約権の割当日直前の5取引日各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が割当日の終値(当日に終値がない場合には、その直近の終値)を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

イ. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

ロ. 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「払込金額」を「処分価額」と読み替えるものとする。

ハ. 新株予約権の割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が株式交換もしくは株式移転を行う場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	99	140,481
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	181,800	197,071,200	56,800	61,571,200
保有自己株式数 (注) 2	14,238,692	—	14,181,892	—

(注) 1. 新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様に利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、引き続き、研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき30円の普通配当に、特別配当として10円を加えた40円とし、中間配当30円とあわせて1株につき年間70円とさせていただきます。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	2,563	30
平成25年6月27日 定時株主総会決議	3,422	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,231	1,144	1,532	1,665	1,900
最低(円)	552	832	865	1,157	1,216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,312	1,330	1,441	1,598	1,759	1,900
最低(円)	1,216	1,217	1,260	1,422	1,543	1,716

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	開発生産本部長	嶺井 勝也	昭和31年6月8日生	昭和63年2月 (有)オリンピア物産(現(株)オリンピア)入社 平成3年3月 (株)オリンピア取締役 平成5年7月 (株)オリンピア常務取締役 平成6年7月 (株)オリンピア専務取締役 平成15年6月 (株)オリンピア代表取締役副社長 平成17年5月 (株)オリンピア代表取締役社長 平成19年6月 (株)オリンピア取締役(現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成24年1月 PGMホールディングス(株)社外取締役(現任) 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	606.4
代表取締役 副社長	管理本部長	諸見里 敏啓	昭和33年12月1日生	昭和59年7月 (有)オリンピア物産(現(株)オリンピア)入社 平成12年6月 (株)オリンピア取締役 平成15年10月 (株)オリンピア常務取締役 平成17年5月 (株)オリンピア専務取締役 平成19年6月 (株)オリンピア取締役(現任) 平成19年6月 当社専務取締役 平成24年1月 PGMホールディングス(株)社外取締役(現任) 平成24年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	103.2
取締役	営業本部長	吉野 敏男	昭和38年8月20日生	昭和58年3月 当社入社 平成18年4月 営業本部副本部長東日本担当兼東京支社長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	10.0
取締役	管理副本部長	池本 泰章	昭和26年7月11日生	平成12年1月 (株)オリンピア入社 平成16年7月 (株)オリンピア執行役員 平成18年4月 (株)オリンピア執行役員管理本部総務グループエグゼクティブマネージャー 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成24年5月 パシフィックゴルフマネージメント(株)取締役(現任)	(注)3	20.3
取締役	管理本部担当	太田 裕	昭和33年12月25日生	平成12年12月 (株)オリンピア入社 平成18年10月 (株)オリンピア経営企画室長 平成19年10月 当社執行役員コーポレート本部経営企画室担当 平成24年4月 執行役員経営企画室担当 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		兼次 民喜	昭和28年9月1日生	昭和59年8月 ㈱オリンピア物産(現㈱オリンピア)入社 平成2年9月 ㈱オリンピア取締役 平成6年7月 ㈱オリンピア常務取締役 平成15年10月 ㈱オリンピア専務取締役 平成17年5月 ㈱オリンピア代表取締役副社長 平成19年6月 ㈱オリンピア代表取締役社長(現任) 平成21年9月 ㈱オリンピアエステート代表取締役社長(現任) 平成24年1月 PGMホールディングス㈱社外取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	360.0
取締役		山口 孝太	昭和49年7月14日生	平成12年10月 弁護士登録 平成12年10月 長島・大野・常松法律事務所 平成15年10月 三宅・山崎法律事務所 平成17年1月 ㈱インフォデリバ(現㈱Info Deliver)CFO兼取締役 平成17年10月 長島・大野・常松法律事務所 平成21年7月 ニューヨーク州弁護士登録 平成23年9月 木村・多久島・山口法律事務所パートナー(現任) GLP投資法人監督役員(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		川野 廣二	昭和26年1月16日生	昭和46年4月 名鉄運輸㈱入社 昭和56年3月 福秀勝税理士事務所入所 昭和57年4月 ㈱オリンピア物産(現㈱オリンピア)入社 平成2年6月 ㈱九州オリンピア代表取締役 平成6年6月 ㈱オリンピア監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	41.1
監査役		佐藤 武志	昭和17年1月30日生	昭和37年4月 東京国税局入局 昭和38年7月 会計検査院入院 平成11年12月 会計検査院租税検査第2課長 平成12年12月 会計検査院租税検査第1課長 平成14年3月 税理士登録 平成14年4月 秋田市包括外部監査人 平成17年8月 会計検査院特別調査職(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	3.4
監査役		遠藤 明哲	昭和35年11月3日生	昭和59年4月 住友生命保険相互会社入社 昭和63年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成4年3月 公認会計士登録 平成6年9月 公認会計士遠藤明哲事務所開設(現任) 平成8年1月 税理士登録 平成9年9月 北光監査法人代表社員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,148.0

- (注) 1. 取締役のうち、山口孝太は社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役のうち、佐藤武志及び遠藤明哲の2名は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、取締役山口孝太、監査役佐藤武志及び遠藤明哲を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立社員として指定し、同取引所に届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大をコーポレート・ガバナンスの基本目標と考えます。

そのために、株主・投資家の皆様や、取引先並びにエンドユーザーの皆様をはじめ、従業員、地域・社会等の当社グループを取り巻く利害関係者（ステークホルダー）との良好な関係を築くとともに、法令等の遵守に加え、社会の一員として求められる規範と倫理観に基づき行動すること（コンプライアンス）とリスク管理の重要性を認識し、迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることを、経営上最も重要な課題の一つとして位置づけます。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示、経営の透明性の向上に努めます。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役7名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）という経営体制であります。

取締役会は、代表取締役社長が議長を務め、取締役に加え監査役も全員参加を原則に開催しております。なお、平成25年3月期においては、計18回開催しております。

監査役は、取締役会において、活発な質問、意見を述べるなど、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、迅速かつ適正に意思決定を行うことができるよう、当社の事業内容や内部事情に精通した社内取締役と一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場であり、かつ幅広い見識を有している社外取締役とで構成されております。また、当社から独立した視点及び客観性を有する監査役により、取締役の意思決定、職務執行の監査が行われております。当社では、当該体制が、現状において最もふさわしい企業統治体制と考えており、当該体制を採用しております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、当社の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」を踏まえ、コンプライアンスとリスク管理に基づき、健全な経営を組織の末端にまで浸透させることであります。

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しており、現状の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況を踏まえ、一步一步改善を行い、上記基本的な考え方に基づき継続的に整備しております。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書管理規程」に基づき文書または電磁的媒体に記録し、適切かつ確実に検索できる状態で保存、管理することとし、取締役及び監査役は常時これら閲覧できるものとする。

(ロ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社における損失の危険の管理については、「リスク管理規程」に基づきリスク管理体制を構築する。

リスク管理体制は「リスク管理規程」に定めるリスク管理責任者のもと、各部門で対応し、総務グループが各部門の対応をまとめ、代表取締役へ迅速に報告を行う。

(ハ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社におけるコンプライアンスについては、「コンプライアンス規程」に基づき取締役及び使用人へのコンプライアンスの徹底を図ることにより、個人の倫理観を磨き、良心と良識に基づいて、公正で健全な事業活動を行う。

コンプライアンスについて疑義のある行為を使用人が直接情報提供する手段として、相談窓口を設置し、運営する。また、匿名を希望する者に対してはそれを妨げない等、通報者に不利益が生じないことを確保する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社における経営上の意思決定は、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」を定め、毎月の取締役会を始め、規程に基づき委譲された権限に応じて社内の各階層において実施する。

各取締役は取締役会において、全社的な目標である年度計画達成のための取組みと進捗状況を報告し、また、課題等について協議し、具体的な対策を決定する。

(ホ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社からなる企業集団における業務は、当社及び子会社に適用する「リスク管理規程」及び「コンプライアンス規程」に基づき適正に確保され、子会社の経営管理については、経営企画部門が「関係会社管理規程」に基づき、子会社が、企業集団の一員として発展に寄与するよう管理する。

当社の内部監査部門は当社及び子会社の内部監査を実施する。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は監査役の要求に応じて、内部監査部門より職務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、監査役と協議する。

(ト) 取締役が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合のほか、内部監査の状況、相談窓口への通報状況を監査役に報告する。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席することによって、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握し、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査及び内部統制監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うほか、代表取締役と定期的に意見交換会を行う。

(チ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社における反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も拒絶することとする。

「コンプライアンス規程」に基づき、取締役及び使用人に周知徹底し運用を行う。

(リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムを構築し運用する。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査役会の定めた監査方針、業務の分担等に従い、当社の業務執行状況の監査を行い、子会社に対しては業務及び財産の状況を実地調査しております。なお、監査役佐藤武志は税理士の資格を、監査役遠藤明哲は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は、適宜、会計監査人より、監査結果の説明を受けております。

内部監査部門としては、内部監査室を設置し、提出日現在5名体制となっております。内部監査室は、監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しており、常勤監査役へ適宜報告を行っております。社外監査役に対しては、常勤監査役を通じて報告がなされております。

なお、これらの監査については、代表取締役及び内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し会計監査を受けております。

また、監査結果について、同監査法人より説明を受け問題認識の共有と改善に向けた取り組みの検討につなげております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

所属	氏名	継続監査年数
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 関 常芳	— (注)
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 末村あおぎ	— (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他6名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役山口孝太氏は、弁護士の資格を有しており、その専門的知識、経験を活かして社外取締役としての役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役佐藤武志氏は、上記のとおり、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見から当社監査を確実に実施していただくため、社外監査役に選任しております。

社外監査役遠藤明哲氏は、上記のとおり、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見から当社監査を確実に実施していただくため、社外監査役に選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外取締役及び各社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反を生じるおそれはないため、それぞれ(株)東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役は、直接または間接に、内部監査、監査役監査、会計監査と相互に連携し、内部統制部門から適宜報告を受けることとしております。

社外監査役は、上記のとおり、直接または間接に、内部監査、監査役監査、会計監査と連携し、内部統制部門から適宜報告を受けております。

⑤ 役員報酬の内容

役員報酬等については、基本報酬のほか、当社グループの業績等を勘案した上で支給する賞与、業績向上への意欲を高めること及び株主との利害を共有する目的でストックオプション制度を採用しております。各取締役の受ける報酬等の決定については取締役会に、各監査役の受ける報酬等については監査役の協議により決定しております。

なお、退職慰労金制度については、平成24年6月28日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

取締役及び監査役の報酬等の総額は次のとおりであります。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	241	180	61	7
監査役 (社外監査役を除く。)	21	16	4	1
社外役員	9	9	—	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、昭和63年2月17日開催の第19回定時株主総会において年額1,000百万円以内、また左記金額とは別枠で平成20年6月27日開催の第40回定時株主総会においてストックオプションによる報酬額として年額100百万円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成6年3月30日開催の第25回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

3. 当事業年度末日現在の取締役は6名、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。上記の取締役及び監査役の支給人員と相違しておりますのは、平成24年6月28日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名及び平成24年6月28日付で辞任により退任した監査役1名が含まれることと、無報酬の取締役が1名存在しているためであります。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

⑧ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって可能とする旨定款に定めております。これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

⑨ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑫ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 943百万円

ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	463,000	673	業界動向の把握
ダイコク電機(株)	20,000	23	業界動向の把握
(株)SANKYO	2,400	9	業界動向の把握
セガサミーホールディングス(株)	2,864	4	業界動向の把握
コナミ(株)	100	0	業界動向の把握
(株)ユニバーサルエンターテインメント	100	0	業界動向の把握
(株)マースエンジニアリング	100	0	業界動向の把握
フィールズ(株)	1	0	業界動向の把握
(株)オーイズミ	150	0	業界動向の把握

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	463,000	706	業界動向の把握
(株)ダイナムジャパンホールディングス	697,800	114	業界動向の把握
ダイコク電機(株)	20,000	50	業界動向の把握
(株)SANKYO	2,400	10	業界動向の把握
セガサミーホールディングス(株)	2,864	5	業界動向の把握
コナミ(株)	100	0	業界動向の把握
(株)ユニバーサルエンターテインメント	100	0	業界動向の把握
(株)マースエンジニアリング	100	0	業界動向の把握
フィールズ(株)	100	0	業界動向の把握
(株)オーイズミ	150	0	業界動向の把握

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	103	62	3	52	△23

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	75	—	90	4
連結子会社	38	—	114	0
計	113	—	204	5

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

特記事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、業務委託契約に基づき再生可能エネルギーに関する社内プロジェクトに対して助言を受け、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査日数、当社の規模及び業務特性等の要素を総合的に勘案し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,756	74,549
受取手形及び売掛金	※4 17,492	※4 20,119
有価証券	45,736	21,003
商品及び製品	5,596	3,469
原材料及び貯蔵品	7,451	4,673
繰延税金資産	6,327	7,932
その他	6,709	6,721
貸倒引当金	△511	△483
流動資産合計	126,560	137,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 62,096	※2 64,430
減価償却累計額	△11,601	△14,447
建物及び構築物（純額）	50,494	49,983
機械装置及び運搬具	5,789	5,811
減価償却累計額	△2,636	△2,803
機械装置及び運搬具（純額）	3,152	3,007
工具、器具及び備品	14,331	14,915
減価償却累計額	△9,698	△10,345
工具、器具及び備品（純額）	4,632	4,569
リース資産	3,234	5,035
減価償却累計額	△190	△1,201
リース資産（純額）	3,044	3,833
土地	※2 183,292	※2 184,363
建設仮勘定	※2 538	1,542
有形固定資産合計	245,155	247,300
無形固定資産	3,854	4,253
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,956	※1 18,647
長期貸付金	111	95
繰延税金資産	4,238	4,274
その他	5,506	5,085
貸倒引当金	△507	△585
投資その他の資産合計	31,305	27,517
固定資産合計	280,315	279,071
資産合計	406,875	417,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,033	14,743
短期借入金	—	※3 3,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 21,504	※2 18,635
1年内償還予定の社債	—	7,984
1年内償還予定の新株予約権付社債	9,912	—
未払法人税等	4,045	6,118
賞与引当金	1,109	1,114
役員賞与引当金	127	91
ポイント引当金	524	36
株主優待引当金	441	470
災害損失引当金	162	85
その他	15,202	16,946
流動負債合計	72,062	69,227
固定負債		
社債	7,984	—
長期借入金	※2 134,818	※2 142,611
繰延税金負債	12,361	15,440
退職給付引当金	5,016	4,954
役員退職慰労引当金	1,410	—
負ののれん	4,301	—
会員預り金	39,262	37,739
その他	4,832	5,901
固定負債合計	209,987	206,647
負債合計	282,049	275,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,074	53,097
利益剰余金	57,807	72,379
自己株式	△15,802	△15,603
株主資本合計	111,834	126,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958	1,797
繰延ヘッジ損益	△1	41
その他の包括利益累計額合計	957	1,838
新株予約権	240	108
少数株主持分	11,793	12,606
純資産合計	124,826	141,182
負債純資産合計	406,875	417,057

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	95,120	177,111
売上原価	※1 50,198	※1 111,812
売上総利益	44,921	65,298
販売費及び一般管理費	※2, ※3 24,180	※2, ※3 30,864
営業利益	20,741	34,434
営業外収益		
受取利息	1,117	352
受取配当金	72	129
負ののれん償却額	8,602	4,301
為替差益	114	—
その他	422	811
営業外収益合計	10,328	5,594
営業外費用		
支払利息	689	2,355
有価証券償還損	643	—
投資事業組合運用損	10	285
減価償却費	88	79
為替差損	—	71
支払手数料	1,345	1,464
その他	10	194
営業外費用合計	2,788	4,452
経常利益	28,282	35,577
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 222
受取補償金	68	314
新株予約権戻入益	1	108
その他	0	62
特別利益合計	71	708
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 73
固定資産除却損	※6 178	※6 603
投資有価証券評価損	17	2,163
減損損失	—	※7 738
その他	5	—
特別損失合計	200	3,579
税金等調整前当期純利益	28,152	32,706
法人税、住民税及び事業税	7,261	10,582
法人税等調整額	637	967
法人税等合計	7,898	11,550
少数株主損益調整前当期純利益	20,253	21,156
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△262	1,032
当期純利益	20,516	20,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△262	1,032
少数株主損益調整前当期純利益	20,253	21,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	838
繰延ヘッジ損益	△1	53
その他の包括利益合計	※8 681	※8 892
包括利益	20,934	22,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,197	21,005
少数株主に係る包括利益	△262	1,042

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,755	16,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,755	16,755
資本剰余金		
当期首残高	53,063	53,074
当期変動額		
自己株式の処分	10	23
当期変動額合計	10	23
当期末残高	53,074	53,097
利益剰余金		
当期首残高	42,410	57,807
当期変動額		
剰余金の配当	△5,119	△5,552
当期純利益	20,516	20,123
当期変動額合計	15,396	14,571
当期末残高	57,807	72,379
自己株式		
当期首残高	△15,890	△15,802
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	88	199
当期変動額合計	88	198
当期末残高	△15,802	△15,603
株主資本合計		
当期首残高	96,338	111,834
当期変動額		
剰余金の配当	△5,119	△5,552
当期純利益	20,516	20,123
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	99	222
当期変動額合計	15,495	14,794
当期末残高	111,834	126,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	275	958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	682	838
当期変動額合計	682	838
当期末残高	958	1,797
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	43
当期変動額合計	△1	43
当期末残高	△1	41
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	275	957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	681	881
当期変動額合計	681	881
当期末残高	957	1,838
新株予約権		
当期首残高	102	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	△132
当期変動額合計	137	△132
当期末残高	240	108
少数株主持分		
当期首残高	—	11,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,793	812
当期変動額合計	11,793	812
当期末残高	11,793	12,606
純資産合計		
当期首残高	96,717	124,826
当期変動額		
剰余金の配当	△5,119	△5,552
当期純利益	20,516	20,123
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	99	222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,612	1,562
当期変動額合計	28,108	16,356
当期末残高	124,826	141,182

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,152	32,706
減価償却費	3,963	7,575
減損損失	—	738
負ののれん償却額	△8,602	△4,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△220	△62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	405	△1,410
受取利息	△1,117	△352
受取配当金	△72	△129
支払利息	689	2,355
為替差損益 (△は益)	△114	71
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	2,163
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△44
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△148
固定資産除却損	178	603
投資事業組合運用損益 (△は益)	10	285
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,380	△2,959
前渡金の増減額 (△は増加)	1,289	△800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,624	4,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,956	△4,334
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△777	743
前受金の増減額 (△は減少)	2,591	△267
その他	1,522	610
小計	20,993	37,976
利息及び配当金の受取額	1,215	518
利息の支払額	△663	△2,427
収用補償金の受取額	—	1,147
災害損失の支払額	△22	△22
法人税等の支払額	△8,501	△9,150
法人税等の還付額	8	987
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,029	29,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,113	△77,630
定期預金の払戻による収入	25,490	59,465
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△72,049	△47,981
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	57,135	66,672
有形固定資産の取得による支出	△2,527	△6,576
有形固定資産の売却による収入	8	656
無形固定資産の取得による支出	△41	△778
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,493	—
保険積立金の積立による支出	△0	△66
保険積立金の解約による収入	—	654
営業譲受による支出	—	※2 △2,583
その他	27	△469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,563	△8,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,000	3,000
長期借入れによる収入	58,285	47,039
長期借入金の返済による支出	△6,630	△43,045
社債の償還による支出	—	△9,950
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	88	205
配当金の支払額	△5,118	△5,551
少数株主への配当金の支払額	△26	△100
その他	△191	△1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,406	△9,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,139	10,921
現金及び現金同等物の期首残高	42,406	36,267
現金及び現金同等物の期末残高	※1 36,267	※1 47,189

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 15社
- ・主要な連結子会社の名称 (株)オリンピア
PGMホールディングス(株)
パシフィックゴルフプロパティーズ(株)
パシフィックゴルフマネージメント(株)
PGMプロパティーズ(株)
他 10社
- ・非連結子会社の名称 HC投資事業組合
非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(HC投資事業組合)及び関連会社(株)ジャパンセットアップサービス他1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PGMホールディングス(株)及び同社の連結子会社11社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なるため、直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (ハ) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

時価法

ロ. デリバティブ

ハ. たな卸資産

(イ) 商品

遊技機事業

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ゴルフ事業

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ハ) 製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ニ) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ホ) 貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産
(リース資産を除く)

(イ) 遊技機事業
定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(ロ) ゴルフ事業、その他の事業
主として定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～30年
工具、器具及び備品	2～30年

ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日（一部連結子会社においては平成20年12月31日）以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

ホ. ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づいて見積った額を計上しております。

ヘ. 株主優待引当金

株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。

ト. 災害損失引当金

自然災害により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ. ヘッジ方針

借入金利息の将来の金利市場における金利変動リスクを回避することを目的とし、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

一部連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2百万円は、「新株予約権戻入益」1百万円「その他」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金制度の廃止)

当社及び一部の連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、各社の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払額637百万円については、固定負債の「その他」(長期未払金)に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	364百万円	171百万円
投資有価証券(その他の有価証券)	294	49

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	23,706百万円	17,664百万円
土地	120,683	88,980
建設仮勘定	334	—
計	144,724	106,644

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	11,700百万円	3,597百万円
長期借入金	60,861	35,722
計	72,561	39,320

※3 当座貸越及び貸越コミットメント契約

当社の連結子会社であるPGMホールディングス㈱、パシフィックゴルフマネージメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約、及び取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	—	3,000
差引額	13,000	10,000

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,348百万円	2,741百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	562百万円	2,053百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	2,518百万円	3,028百万円
給料及び手当	3,423	5,203
販売手数料	2,513	2,690
賞与引当金繰入額	463	473
役員賞与引当金繰入額	127	91
退職給付費用	86	163
貸倒引当金繰入額	△11	159
ポイント引当金繰入額	185	16
株主優待引当金繰入額	155	470
研究開発費	7,889	8,963

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	7,889百万円	8,963百万円
当期製造費用	—	—
計	7,889	8,963

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	142百万円
機械装置及び運搬具	0	8
工具、器具及び備品	0	0
土地	—	69
計	0	222

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	—百万円
土地	—	73
計	0	73

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	208百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	174	12
土地	—	381
ソフトウェア	0	—
計	178	603

※7 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
きぬがわ高原カントリークラブ	ゴルフ場	建物及び構築物、土地、その他	46
徳山カントリークラブ	ゴルフ場	建物及び構築物、土地、その他	88
グレート岡山ゴルフ倶楽部	ゴルフ場	建物及び構築物、土地、その他	603

当社グループはゴルフ場を運営しており、一部を除きゴルフ事業の固定資産はゴルフ場経営に関係するものであります。よってゴルフ事業の資産は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてゴルフ場別にグルーピングをしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。

上記資産グループにつきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなるため、それぞれ当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(738百万円)として、特別損失に計上いたしました。

回収可能価額については、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額にあたっては不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を採用し、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.09%で割引いて算出してあります。

なお、前連結会計年度については該当事項はありません。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,541百万円	△378百万円
組替調整額	△699	1,687
税効果調整前	842	1,309
税効果額	△159	△470
その他有価証券評価差額金	682	838
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1	△135
組替調整額	—	188
税効果調整前	△1	53
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	△1	53
その他の包括利益合計	681	892

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)1,2	14,501,252	241	81,100	14,420,393
合計	14,501,252	241	81,100	14,420,393

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81,100株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	99
連結子会社	—	—	—	—	—	—	141
	合計	—	—	—	—	—	240

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,985	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,133	25	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,988	利益剰余金	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式（注）1, 2	14,420,393	99	181,800	14,238,692
合計	14,420,393	99	181,800	14,238,692

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少181,800株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	73
連結子会社	—	—	—	—	—	—	34
	合計	—	—	—	—	—	108

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,988	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	2,563	30	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,422	利益剰余金	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	37,756百万円	74,549百万円
有価証券勘定	45,736	21,003
合計	83,492	95,552
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,145	△28,260
株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等	△37,079	△20,103
現金及び現金同等物	36,267	47,189

※2 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	59百万円
固定資産	2,585
資産合計	2,644
固定負債	60
負債合計	60

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ゴルフ事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日(一部連結子会社においては平成20年12月31日)以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,202	1,003	5	193
工具、器具及び備品	316	259	—	57
合計	1,519	1,262	5	251

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	701	673	6	22
工具、器具及び備品	182	180	—	1
合計	883	854	6	23

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	229	30
1年超	32	—
合計	261	30
リース資産減損勘定の残高	3	0

(注) 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係るリース資産減損勘定期末残高を前連結会計年度は8百万円、当連結会計年度は18百万円計上しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	83	235
減価償却費相当額	80	225
支払利息相当額	1	2
減損損失	—	0
リース資産減損勘定の取崩額	2	3

(注) 1. 上記減損損失の他に、当連結会計年度は注記省略取引に係る減損損失15百万円を計上しております。

2. 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係るリース資産減損勘定の取崩額を前連結会計年度は2百万円、当連結会計年度は6百万円計上しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	12	15
1年超	25	17
合計	38	32

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	40	40
1年超	600	560
合計	640	600

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については外部格付機関の格付等に基づき、元本の償還がより確実に保全される方法をもって行うことを原則として運用しており、資金調達については金融機関等からの借入及び社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券であり、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に子会社の取得や設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。社債は、借入金返済に係る資金調達を目的としたものであります。金利の変動リスクに晒されている一部の借入金については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して金利の変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

会員預り金は、ゴルフ場会員権に付随する債務であり、ゴルフ場会員が退会を希望する場合は、会則に従って返済する義務が発生いたします。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に則り、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、「金融資産運用規程」に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは些少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、信用リスクの低減のため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金管理部門が資金を一括管理し、資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	37,756	37,756	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,492		
貸倒引当金 (*1)	△427		
	17,065	17,065	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,694	3,586	△107
その他有価証券	62,854	62,854	—
	66,548	66,440	△107
(4) 長期貸付金(*2)	127		
貸倒引当金 (*1)	△18		
	109	115	6
資産計	121,479	121,377	△101
(1) 支払手形及び買掛金	19,033	19,033	—
(2) 未払法人税等	4,045	4,045	—
(3) 1年内償還予定の新株予約権付社債	9,912	9,885	△26
(4) 社債	7,984	7,992	7
(5) 長期借入金(*3)	156,323	156,053	△270
負債計	197,298	197,009	△289
デリバティブ取引(*4)	(434)	(434)	—

(*1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	74,549	74,549	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,119		
貸倒引当金 (*1)	△451		
	19,668	19,668	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,694	3,865	170
その他有価証券	35,457	35,457	—
	39,151	39,322	170
(4) 長期貸付金(*2)	111		
貸倒引当金 (*1)	△11		
	100	106	6
資産計	133,469	133,646	176
(1) 支払手形及び買掛金	14,743	14,743	—
(2) 短期借入金	3,000	3,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	7,984	7,988	3
(4) 未払法人税等	6,118	6,118	—
(5) 長期借入金(*3)	161,247	161,123	△124
負債計	193,094	192,973	△121
デリバティブ取引(*4)	51	51	—

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金をそれぞれ控除しております。

(*2)長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*3)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

これらの時価については、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「(5) 長期借入金」参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	149	149
組合出資金	335	128
非上場関係会社有価証券	659	221
会員預り金	39,262	37,739

イ. 非上場株式、組合出資金及び非上場関係会社有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

ロ. 会員預り金は、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,756	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,492	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	4,000	—
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1,500	4,822	4,500	—
(3) その他	—	—	—	—
その他	43,930	3,938	—	—
長期貸付金	17	69	41	4
合計	100,696	8,830	8,541	4

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	74,549	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,119	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	4,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	3,470	3,911	3,000	—
(3) その他	—	—	—	—
その他	17,180	2,941	—	—
長期貸付金	17	65	30	3
合計	115,337	6,918	7,030	3

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	7,984	—	—	—	—
新株予約権付社債	9,912	—	—	—	—	—
長期借入金	21,504	17,335	68,934	8,663	39,445	439
リース債務	850	838	624	313	259	345
合計	32,267	26,159	69,558	8,977	39,705	784

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	7,984	—	—	—	—	—
長期借入金	18,635	53,557	11,624	43,606	33,605	217
リース債務	1,122	905	595	541	516	396
合計	27,742	54,462	12,220	44,148	34,122	613

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,580	1,871	290
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,580	1,871	290
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,114	1,715	△398
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,114	1,715	△398
合計		3,694	3,586	△107

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,580	1,971	391
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,580	1,971	391
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,114	1,893	△220
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,114	1,893	△220
合計		3,694	3,865	170

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,172	1,603	569
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	7,718	7,199	518
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,873	7,045	827
	小計	17,764	15,848	1,915
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151	207	△56
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	3,471	3,780	△308
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	41,465	41,479	△13
	小計	45,089	45,467	△378
合計		62,854	61,316	1,537

（注）非上場株式及び組合出資金（連結貸借対照表計上額 484百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,958	1,685	1,273
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	8,623	7,875	747
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,479	6,483	995
	小計	19,061	16,044	3,016
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	166	197	△30
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	2,133	2,296	△163
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	14,095	14,095	—
	小計	16,396	16,589	△193
合計		35,457	32,634	2,823

（注）非上場株式及び組合出資金（連結貸借対照表計上額 277百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	73	44	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	73	44	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について17百万円（その他有価証券の株式17百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について2,163百万円（その他有価証券のその他1,970百万円、その他有価証券の株式0百万円、関係会社株式193百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	24,941	23,027	△434
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	350	250	(注) 2
合計			25,291	23,277	△434

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	23,027	21,114	51
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	250	150	(注) 2
合計			23,277	21,264	51

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（一部連結子会社を除く）は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△6,339	△6,996
(2) 年金資産 (百万円)	1,451	1,708
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△4,887	△5,287
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△38	373
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△90	△39
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△5,016	△4,954
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△5,016	△4,954

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	240	557
(1) 勤務費用 (百万円)	294	590
(2) 利息費用 (百万円)	47	95
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△17	△21
(4) 過去勤務債務の費用の処理額 (百万円)	△50	△50
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△33	△54

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	0.56%~1.5% (注)

(注) 期首時点での計算において適用した割引率は1.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.56%~1.5%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	10	3

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	1	108

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び従業員581名 当社子会社取締役9名及び従業員549名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 977,000株
付与日	平成20年8月25日
権利確定条件	付与日(平成20年8月25日)以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成20年8月25日 至平成23年6月30日
権利行使期間	自平成23年7月1日 至平成30年6月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b. 子会社(PGMホールディングス㈱)

	平成20年(第4回)	平成21年(第5回)	平成21年(第7回)	平成21年(第8回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名	当社完全子会社の使用人3名	当社取締役1名	当社完全子会社の使用人27名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,500株	普通株式 700株	普通株式 1,000株	普通株式 2,975株
付与日	平成20年5月8日	平成21年1月15日	平成21年6月1日	平成21年6月18日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成23年5月8日～平成30年5月7日 ただし、退職した場合は、退職日より90日間以内まで行使可。	平成23年1月15日～平成31年1月14日 ただし、退職した場合は、退職日より90日間以内まで行使可。	平成24年6月1日～平成31年5月31日 ただし、退職した場合は、退職日より90日間以内まで行使可。	平成23年6月18日～平成31年6月17日 ただし、退職した場合は、退職日より90日間以内まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	737,000
権利確定	—
権利行使	181,800
失効	11,100
未行使残	544,100

b. 子会社（PGMホールディングス㈱）

	平成20年（第4回）	平成21年（第5回）	平成21年（第7回）	平成21年（第8回）
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	236	1,000	1,460
付与	—	—	—	—
失効	—	168	667	68
権利確定	—	68	333	715
未確定残	—	—	—	677
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,500	39	—	715
権利確定	—	68	333	715
権利行使	—	107	—	66
失効	1,500	—	333	66
未行使残	—	—	—	1,298

②単価情報

a. 提出会社

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,089
行使時平均株価 (円)	1,668
付与日における公正な評価単価 (円)	134.67

b. 子会社 (PGMホールディングス㈱)

	平成20年 (第4回)	平成21年 (第5回)	平成21年 (第7回)	平成21年 (第8回)
権利行使価格 (円)	121,000	31,650	61,000	57,200
行使時平均株価 (円)	—	64,475	—	60,700
付与日における公正な評価単価 (円)	61,789.43	7,991.40	22,755.22	17,920.13

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

a. 提出会社

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 子会社 (PGMホールディングス㈱)

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	294百万円	927百万円
未払事業税	355	507
未払金	506	762
試験研究費	786	468
ポイント引当金	212	14
貸倒引当金繰入超過額	187	176
賞与引当金	423	441
株主優待引当金	177	178
税務上の繰越欠損金	5,133	8,515
未実現利益	16	443
その他	366	130
計	8,459	12,565
評価性引当額	△2,024	△4,479
計	6,434	8,085
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	△106	△153
その他	—	0
計	△106	△153
繰延税金資産 (固定)		
有形固定資産償却超過額	3,165	3,121
退職給付引当金	1,811	1,404
貸倒引当金繰入超過額	522	652
無形固定資産償却超過額	1,833	2,449
一括償却資産償却超過額	152	153
有価証券評価損	1,309	2,027
役員退職慰労引当金	503	—
長期未払金	—	673
減損損失	1,404	1,466
固定資産評価損	5,124	5,067
子会社の時価評価による評価差額	6,437	6,117
連結納税加入時の時価評価	3,589	3,588
税務上の繰越欠損金	16,654	7,324
その他	571	523
計	43,080	34,571
評価性引当額	△27,742	△22,561
計	15,337	12,009
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△223	△633
差額負債調整勘定	△260	△19
子会社の時価評価による評価差額	△21,232	△20,780
連結納税加入時の時価評価	△1,648	△1,635
その他	△95	△106
計	△23,460	△23,175
繰延税金資産 (負債) の純額	△1,795	△3,233

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
役員賞与引当金	0.2	0.1
住民税均等割	0.4	1.1
試験研究費等の税額控除額	△3.2	△2.2
留保金課税	1.0	1.5
評価性引当額の増減額	△1.5	△2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	—
負ののれん償却額	△12.4	△5.0
連結子会社の適用税率差異	0.1	2.5
その他	1.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	35.3

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製品・サービス別に構成されており、「遊技機事業」、「ゴルフ事業」を報告セグメントとしております。「遊技機事業」は、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の保有と運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,843	13,228	94,072	1,048	95,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	7	13
計	80,843	13,234	94,078	1,055	95,133
セグメント利益又は損失(△)	24,636	△910	23,726	229	23,956
セグメント資産	54,851	255,727	310,579	945	311,524
その他の項目					
減価償却費	2,567	1,131	3,699	3	3,703
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,823	1,133	2,956	0	2,957

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,930	74,479	174,410	2,700	177,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	102	102	34	136
計	99,930	74,581	174,512	2,735	177,248
セグメント利益	25,494	12,200	37,695	239	37,934
セグメント資産	52,434	255,920	308,354	905	309,260
その他の項目					
減価償却費	2,600	4,734	7,334	13	7,348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,237	8,647	10,884	8	10,892

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	94,078
「その他」の区分の売上高	1,055
セグメント間取引消去	△13
連結財務諸表の売上高	95,120

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	23,726
「その他」の区分の利益	229
セグメント間取引消去	△5
全社費用（注）	△3,209
連結財務諸表の営業利益	20,741

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	310,579
「その他」の区分の資産	945
全社資産（注）	95,351
連結財務諸表の資産合計	406,875

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	3,699	3	260	3,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,956	0	343	3,301

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	174,512
「その他」の区分の売上高	2,735
セグメント間取引消去	△136
連結財務諸表の売上高	177,111

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	37,695
「その他」の区分の利益	239
セグメント間取引消去	△14
全社費用（注）	△3,485
連結財務諸表の営業利益	34,434

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	308,354
「その他」の区分の資産	905
全社資産（注）	107,797
連結財務諸表の資産合計	417,057

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	7,334	13	226	7,575
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,884	8	1,106	11,999

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	738	—	—	738

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高はありません。

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8,602	—	—	—	8,602
当期末残高	4,301	—	—	—	4,301

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高はありません。

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,301	—	—	—	4,301
当期末残高	—	—	—	—	—

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,320.93円	1株当たり純資産額	1,501.31円
1株当たり当期純利益金額	240.44円	1株当たり当期純利益金額	235.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	240.00円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	235.04円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,516	20,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,516	20,123
期中平均株式数(株)	85,328,011	85,441,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△0
普通株式増加数(株)	153,950	175,818
(うち新株予約権)	(153,950)	(175,818)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	124,826	141,182
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,033	12,714
(うち新株予約権(百万円))	(240)	(108)
(うち少数株主持分(百万円))	(11,793)	(12,606)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	112,792	128,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	85,388,667	85,570,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
PGMホールディングス(株)	2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成年月日 19.5.1	9,912 (9,912)	—	1.0	なし	平成年月日 24.5.1
PGMホールディングス(株)	第1回無担保社債	22.9.16	7,984	7,984 (7,984)	1.5	なし	25.9.13
合計	—	—	17,896 (9,912)	7,984 (7,984)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	—
株式の発行価格 (円)	(*3)
発行価額の総額 (百万円)	9,950
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月15日 至 平成24年4月17日

※1 本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額はその払込価額と同額といたします。

※2 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という)は170,684.20円といたします。

※3 転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数といたします。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \times \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額}}{\text{時価}} \right) \div \text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものも含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,984	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	3,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	21,504	18,635	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	850	1,122	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	134,818	142,611	1.2	平成26年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,381	2,955	—	平成26年～32年
合計	159,555	168,325	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	53,557	11,624	43,606	33,605
リース債務	905	595	541	516

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	53,437	93,703	143,512	177,111
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	15,927	24,916	32,980	32,706
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	10,323	16,835	22,016	20,123
1株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	120.90	197.11	257.72	235.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	120.90	76.23	60.62	△22.14

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,637	47,514
受取手形	※3 6,409	※3 6,857
売掛金	7,335	9,166
有価証券	35,266	14,353
商品及び製品	4,237	3,088
原材料及び貯蔵品	2,961	3,459
前渡金	1,820	2,436
前払費用	129	121
繰延税金資産	1,909	2,360
その他	1,909	1,669
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	79,613	91,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,202	12,207
減価償却累計額	△7,436	△7,749
建物（純額）	4,766	4,458
構築物	1,073	1,073
減価償却累計額	△868	△888
構築物（純額）	205	184
機械及び装置	2,017	1,711
減価償却累計額	△1,382	△1,271
機械及び装置（純額）	635	440
車両運搬具	40	39
減価償却累計額	△36	△9
車両運搬具（純額）	4	30
工具、器具及び備品	9,810	10,501
減価償却累計額	△7,415	△7,850
工具、器具及び備品（純額）	2,395	2,651
土地	※1 17,277	17,222
建設仮勘定	※1 334	1,339
有形固定資産合計	25,620	26,327
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	32	119
その他	25	25
無形固定資産合計	58	144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,787	15,328
関係会社株式	82,105	94,105
その他の関係会社有価証券	294	49
出資金	12	12
長期貸付金	96	81
破産更生債権等	479	458
長期前払費用	89	37
繰延税金資産	1,943	2,126
生命保険積立金	1,195	663
その他	302	281
貸倒引当金	△484	△458
投資その他の資産合計	104,822	112,687
固定資産合計	130,501	139,160
資産合計	210,114	230,185
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,584	3,432
買掛金	※2 15,724	※2 14,719
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,200	7,200
未払金	3,501	3,418
未払費用	288	288
未払法人税等	2,682	4,446
前受金	358	204
預り金	95	96
賞与引当金	901	947
役員賞与引当金	91	65
その他	0	357
流動負債合計	38,427	35,176
固定負債		
長期借入金	45,000	59,800
退職給付引当金	962	904
役員退職慰労引当金	763	—
その他	733	843
固定負債合計	47,459	61,548
負債合計	85,887	96,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金		
資本準備金	16,675	16,675
その他資本剰余金	11	36
資本剰余金合計	16,686	16,711
利益剰余金		
利益準備金	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金	7,512	7,512
繰越利益剰余金	94,816	103,564
利益剰余金合計	105,797	114,544
自己株式	△15,640	△15,443
株主資本合計	123,598	132,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	528	818
評価・換算差額等合計	528	818
新株予約権	99	73
純資産合計	124,226	133,459
負債純資産合計	210,114	230,185

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	57,046	78,019
商品売上高	22,480	19,660
その他の売上高	1,721	1,449
売上高合計	81,248	99,129
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	172	4,237
当期製品製造原価	※2 32,598	※2 41,199
組合証紙代	57	72
合計	32,827	45,509
製品期末たな卸高	4,237	113
製品他勘定振替高	※3 280	※3 244
原材料評価損	※1 400	※1 824
製品売上原価	28,710	45,976
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	※2 15,645	※2 12,852
合計	15,645	12,852
商品期末たな卸高	—	2,975
他勘定受入高	—	3,981
商品他勘定振替高	—	※3 42
商品評価損	※1 48	※1 979
商品売上原価	15,693	14,796
その他の売上原価	396	282
売上原価合計	44,800	61,055
売上総利益	36,448	38,073
販売費及び一般管理費	※4, ※5 19,976	※4, ※5 20,339
営業利益	16,471	17,734
営業外収益		
受取利息	38	70
有価証券利息	1,040	238
受取配当金	※2 4,533	※2 5,747
為替差益	110	—
その他	330	460
営業外収益合計	6,053	6,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	188	514
有価証券償還損	849	—
投資事業組合運用損	—	110
減価償却費	98	89
支払手数料	1,149	362
その他	—	57
営業外費用合計	2,286	1,135
経常利益	20,238	23,117
特別利益		
固定資産売却益	※6 0	※6 7
投資有価証券売却益	—	52
新株予約権戻入益	1	1
受取補償金	—	11
特別利益合計	2	72
特別損失		
固定資産売却損	※7 0	※7 14
固定資産除却損	※8 175	※8 0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	1,938
特別損失合計	176	1,953
税引前当期純利益	20,064	21,235
法人税、住民税及び事業税	5,823	7,743
法人税等調整額	940	△807
法人税等合計	6,763	6,935
当期純利益	13,301	14,299

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	22,064	67.7	25,003	60.7
II 労務費		468	1.4	501	1.2
III 経費		10,065	30.9	15,694	38.1
当期総製造費用		32,598	100.0	41,199	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		32,598		41,199	

原価計算の方法
実際総合原価計算

原価計算の方法
同左

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費 (百万円)	4,967	9,843
減価償却費 (百万円)	1,950	2,014
工業所有権使用料 (百万円)	1,316	1,854

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,755	16,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,755	16,755
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,675	16,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,675	16,675
その他資本剰余金		
当期首残高	—	11
当期変動額		
自己株式の処分	11	25
当期変動額合計	11	25
当期末残高	11	36
資本剰余金合計		
当期首残高	16,675	16,686
当期変動額		
自己株式の処分	11	25
当期変動額合計	11	25
当期末残高	16,686	16,711
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,468	3,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,512	7,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,512	7,512
繰越利益剰余金		
当期首残高	86,634	94,816
当期変動額		
剰余金の配当	△5,119	△5,552
当期純利益	13,301	14,299
当期変動額合計	8,182	8,747
当期末残高	94,816	103,564
利益剰余金合計		
当期首残高	97,614	105,797
当期変動額		
剰余金の配当	△5,119	△5,552
当期純利益	13,301	14,299
当期変動額合計	8,182	8,747
当期末残高	105,797	114,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△15,727	△15,640
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	87	197
当期変動額合計	87	196
当期末残高	△15,640	△15,443
株主資本合計		
当期首残高	115,316	123,598
当期変動額		
剰余金の配当	△5,119	△5,552
当期純利益	13,301	14,299
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	99	222
当期変動額合計	8,281	8,969
当期末残高	123,598	132,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14	528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	289
当期変動額合計	514	289
当期末残高	528	818
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14	528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	289
当期変動額合計	514	289
当期末残高	528	818
新株予約権		
当期首残高	102	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△25
当期変動額合計	△3	△25
当期末残高	99	73
純資産合計		
当期首残高	115,434	124,226
当期変動額		
剰余金の配当	△5,119	△5,552
当期純利益	13,301	14,299
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	99	222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	263
当期変動額合計	8,792	9,233
当期末残高	124,226	133,459

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| イ. 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ロ. 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|---|
| (1) 商品、製品及び原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） |
| (2) 貯蔵品 | 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------|--|
| ・有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8～50年
構築物 7～45年
機械及び装置 3～11年
車両運搬具 4～6年
工具、器具及び備品 2～15年 |
| ・無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法
ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法 |
| ・リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| ・長期前払費用 | 定額法 |

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金制度の廃止)

当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給額の未払額88百万円については、固定負債の「その他」（長期未払金）に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	6,325百万円	—百万円
建設仮勘定	334	—
計	6,660	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,200百万円	—百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
買掛金	5,953百万円	6,845百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,348百万円	2,741百万円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	448百万円	1,804百万円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの仕入高	21,441百万円	19,524百万円
関係会社からの受取配当金	4,489	5,648

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費への振替高	276百万円	286百万円
その他	3	0
計	280	286

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	2,513百万円	2,690百万円
広告宣伝費	2,371	2,388
給料及び手当	2,756	2,820
賞与引当金繰入額	456	430
役員賞与引当金繰入額	91	65
退職給付費用	59	62
役員退職慰労引当金繰入額	362	—
減価償却費	218	212
研究開発費	6,377	6,807
貸倒引当金繰入額	△49	△6

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	6,377百万円	6,807百万円
当期製造費用	—	—
計	6,377	6,807

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	0百万円	6百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	7

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	0百万円	－百万円
土地	－	14
計	0	14

※8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1百万円	－百万円
機械及び装置	0	－
工具、器具及び備品	173	0
ソフトウェア	0	－
計	175	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2	14,501,252	241	81,100	14,420,393
合計	14,501,252	241	81,100	14,420,393

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81,100株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2	14,420,393	99	181,800	14,238,692
合計	14,420,393	99	181,800	14,238,692

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少181,800株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	32	32	0
合計	32	32	0

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	4	0
減価償却費相当額	4	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3	2
1年超	6	3
合計	9	6

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成24年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,000	3,586	△413
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,000	3,586	△413
合計		4,000	3,586	△413

当事業年度 (平成25年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,000	1,054	54
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,000	1,054	54
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,000	2,811	△189
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,000	2,811	△189
合計		4,000	3,865	△134

2. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成24年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	50,158	53,350	3,192
関連会社株式	—	—	—
合計	50,158	53,350	3,192

当事業年度 (平成25年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	50,158	80,596	30,438
関連会社株式	—	—	—
合計	50,158	80,596	30,438

3. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	757	604	153
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	5,771	5,677	93
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,873	7,013	859
	小計	14,402	13,295	1,106
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58	87	△28
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	4,540	4,798	△257
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	30,995	31,009	△13
	小計	35,594	35,895	△300
合計		49,997	49,190	806

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	887	684	203
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	5,177	4,922	255
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,479	6,483	995
	小計	13,544	12,090	1,453
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62	86	△23
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	4,573	4,733	△160
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,445	7,445	—
	小計	12,081	12,265	△183
合計		25,626	24,356	1,269

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券
前事業年度（平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当事業年度（平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	73	52	△0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	73	52	△0

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券
前事業年度（平成24年3月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）
関係会社株式	31,947
その他の関係会社有価証券	294
非上場株式	55
合計	32,298

当事業年度（平成25年3月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）
関係会社株式	43,947
その他の関係会社有価証券	49
非上場株式	55
合計	44,053

6. 満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	4,000	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1,500	4,000	4,500	—
(3) その他	—	—	—	—
その他	33,460	3,938	—	—
合計	34,960	7,938	8,500	—

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	4,000	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	3,470	2,970	3,000	—
(3) その他	—	—	—	—
その他	10,530	2,941	—	—
合計	14,000	5,911	7,000	—

7. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について1,938百万円（その他有価証券のその他1,938百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	250百万円	861百万円
未払事業税	249	375
未払金	403	457
試験研究費	745	423
賞与引当金	342	360
その他	25	37
計	2,016	2,514
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	△106	△153
計	△106	△153
繰延税金資産 (固定)		
有形固定資産償却超過額	348	365
退職給付引当金	343	322
無形固定資産償却超過額	1,240	1,607
一括償却資産償却超過額	125	128
有価証券評価損	1,304	1,952
貸倒引当金繰入限度超過額	61	164
役員退職慰労引当金	272	—
長期未払金	—	31
その他	90	86
計	3,785	4,659
評価性引当額	△1,670	△2,235
計	2,114	2,424
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△171	△297
計	△171	△297
繰延税金資産の純額	3,853	4,487

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.6	△9.7
役員賞与引当金	0.2	0.2
住民税均等割	0.2	0.2
試験研究費等の税額控除額	△3.5	△2.7
留保金課税	1.2	2.3
評価性引当額の増減額	0.8	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	—
その他	0.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	32.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,453.67円	1株当たり純資産額	1,558.79円
1株当たり当期純利益金額	155.89円	1株当たり当期純利益金額	167.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	155.60円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	167.02円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,301	14,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,301	14,299
期中平均株式数(株)	85,328,011	85,441,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	153,950	175,818
(うち新株予約権)	(153,950)	(175,818)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	124,226	133,459
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	99	73
(うち新株予約権)	(99)	(73)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	124,127	133,386
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	85,388,667	85,570,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス (株)ダイナムジャパンホールディングス 日本電信電話(株) ダイコク電機(株) ジャパンネットワークシステム(株) (株)SANKYO セガサミーホールディングス(株) (株)ナック企画 わたらせ溪谷鐵道(株) (株)マースエンジニアリング その他4銘柄	463,000 697,800 15,300 20,000 500 2,400 2,864 100 40 100 450	706 114 62 50 50 10 5 5 0 0 0
合計			1,202,554	1,006

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		EARLS Eight Limited HSH Nordbank AG シリーズ126 UBS AG JERSEY 小計	1,000 2,000 5百万米ドル -	978 1,972 473 3,424
投資有価証券	満期保有目的の債券	EUROFIMA	1,000	1,000
		Export Finance & Insurance Corporation	2,000	2,000
		RABOBANK NEDERLAND シリーズ1592A	1,000	1,000
		小計	4,000	4,000
	その他有価証券	ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー第3回円貨社債	500	525
		Deutsche Bank AG London	500	513
		Kommunalkredit Austria AG	1,500	1,473
		Leopard II Funding Ltd(注)	-	169
		DTC Four Funding Ltd(注)	-	148
		Societe Nationale des Chemins de fer Francais	3,000	3,021
UBS AG JERSEY	5百万米ドル	473		
小計	-	6,326		
合計		-	13,750	

(注) 券面額がないため、券面額の記載をしておりません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	(譲渡性預金)		
		三井住友銀行	1,000,000,000	1,000
		りそな銀行	330,000,000	330
		(コマーシャルペーパー)		
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド	4,500,000,000	4,497
		(信託受益権)		
		ソフトバンクモバイル向け売掛債権信託 受益権	1,700,000,000	1,701
		(金銭信託)		
スーパーハイウェイ	1,000,000,000	1,000		
(外国投資信託)				
HSBC24ライフセトルメント・ファンド	200,000	2,400		
		小計	—	10,929
投資有価証 券	その他有 価証券	(組合出資金)		
		Fujiyama 1号	500,000,000	575
		SBIアドバンス・テクノロジー1号	1	42
		(信託受益権)		
		L-JAC 4信託クラスX-1号信託受益権(注)	—	50
		(外国投資信託)		
		リーガルファンディング・プロフェッショナル ファンド	200,000	2,325
RD Legal Offshore Unit Trust	10,000	1,001		
		小計	—	3,995
合計			—	14,924

(注) 券面額がないため、投資口数の記載をしておりません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,202	11	6	12,207	7,749	319	4,458
構築物	1,073	—	—	1,073	888	20	184
機械及び装置	2,017	5	311	1,711	1,271	200	440
車両運搬具	40	33	34	39	9	4	30
工具、器具及び備品	9,810	2,124	1,433	10,501	7,850	1,867	2,651
土地	17,277	30	86	17,222	—	—	17,222
建設仮勘定	334	1,004	—	1,339	—	—	1,339
有形固定資産計	42,758	3,209	1,871	44,096	17,769	2,412	26,327
無形固定資産							
特許権	6	—	—	6	6	—	—
商標権	0	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	140	104	6	238	119	17	119
その他	25	—	—	25	—	—	25
無形固定資産計	173	104	6	271	126	17	144
長期前払費用	94	0	51	43	5	1	37

(注) 工具、器具及び備品の主な増加は、金型の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	487	2	6	23	460
賞与引当金	901	947	901	—	947
役員賞与引当金	91	65	91	—	65
役員退職慰労引当金	763	—	675	88	—

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替額7百万円及び個別引当債権の回収による取崩額15百万円であります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の未払額となります。なお、当該減少額は、固定負債の「その他」(長期未払金)に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	5
預金	
普通預金	2,637
定期預金	44,860
別段預金	11
小計	47,509
合計	47,514

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株マルハン	1,886
株ガイア	592
株一六商事	82
株ノースランド	76
株タツミコーポレーション	73
その他	4,145
合計	6,857

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成25年3月 (注)	2,741
4月	1,799
5月	1,283
6月	596
7月	214
8月	119
9月以降	103
合計	6,857

(注) 当期末日が金融機関休業日であったことによる期末日満期手形残高であります。

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)マルハン	722
(株)ダイナム	168
(社)日本遊技機特許協会	117
浜友観光(株)	111
(株)安田屋	101
その他	7,945
合計	9,166

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
7,335	104,085	102,254	9,166	91.8	29

$$1. \text{ 回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$2. \text{ 滞留期間} = \frac{(\text{当期首残高} + \text{当期末残高}) / 2}{\text{当期発生高} / 365}$$

3. 当期発生高には、消費税等4,956百万円を含んでおります。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
製品	
パチンコ機	113
商品	
パチスロ機	2,975
合計	3,088

ホ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
パチンコ原材料	2,204
パチスロ原材料	1,090
小計	3,294
貯蔵品	
ゴルフ商品券	60
研究開発用部材	50
消耗品	18
物販用グッズ	13
その他	21
小計	164
合計	3,459

ヘ. 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
PGMホールディングス(株)	50,158
(株)オリンピア	31,406
パシフィックゴルフプロパティーズ(株)	12,000
(株)アムテックス	535
(株)ジャパンセットアップサービス	5
合計	94,105

② 負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱電機株	633
㈲愛和ライト	572
相模商工株	414
緑屋電気株	329
㈱トーメンエレクトロニクス	260
その他	1,222
合計	3,432

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年4月	950
5月	517
6月	787
7月以降	1,176
合計	3,432

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
㈱オリンピア	6,790
みずほファクター株	2,992
㈱ブラザーエンタープライズ	610
㈱三菱電機株	468
㈱三共	311
その他	3,545
合計	14,719

ハ. 長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

相手先	長期借入金 (百万円)	1年内返済予定の長期借入金 (百万円)
株三井住友銀行をエージェントとするシンジケート団 (注) 1	40,000	5,000
株みずほ銀行	10,800	1,200
株みずほ銀行をエージェントとするシンジケート団 (注) 2	9,000	1,000
合計	59,800	7,200

(注) 1. 株三井住友銀行をエージェントとするシンジケート団は株三井住友銀行他5金融機関からの協調融資によるものであり、金額についてはその合計であります。

2. 株みずほ銀行をエージェントとするシンジケート団は株みずほ銀行他3金融機関からの協調融資によるものであり、金額についてはその合計であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6412/6412.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 平 和

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社平和が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 平和

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	株式会社平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 勝也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長嶺井勝也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社13社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の2/3に達している当社を含む2拠点と、また、重要な製造拠点となる1拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、有形固定資産及び給与手当に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。